

## 2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場取引所

東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社

コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 元木 雄三

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日

配当支払開始予定日

2026年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 2026年3月17日 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	88,685	13.9	4,102	9.6	4,827	8.1	3,944	11.3
2024年12月期	77,895	8.7	4,539	14.3	5,250	16.2	3,545	6.5

(注)包括利益 2025年12月期 5,428百万円 ( -11.5%) 2024年12月期 6,135百万円 ( -2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	200.56		8.4	6.0	4.6
2024年12月期	180.78		8.4	7.8	5.8

(参考)持分法投資損益 2025年12月期 502百万円 2024年12月期 657百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	89,795	49,256	54.8	2,495.62
2024年12月期	70,781	45,122	63.7	2,296.32

(参考)自己資本 2025年12月期 49,215百万円 2024年12月期 45,122百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,191	4,859	2,724	11,388
2024年12月期	6,874	1,562	3,946	9,387

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期		22.50		32.50	55.00	1,090	30.4	2.6
2026年12月期(予想)		28.00		33.00	61.00	1,221	30.4	2.6
		30.50		30.50	61.00		31.7	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	10.9	2,700	4.0	2,800	4.7	2,000	24.2	101.42
	96,000	8.2	4,800	17.0	5,400	11.9	3,800	3.7	192.51

## 注記事項

### (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4 社 (社名) 以下に記載しております。 、 除外 社 (社名)

当連結会計年度において、株式会社ミトヨの株式を当社連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得しました。これに伴い、以下を連結子会社として連結範囲に含めてあります。

株式会社ミトヨ、Mitoyo Plastics(Thailand)Co.,Ltd.、Mitoyo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.、上海三豊杉栄商貿有限公司

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年12月期	22,300,200 株	2024年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2025年12月期	2,579,611 株	2024年12月期	2,650,026 株
期中平均株式数	2025年12月期	19,666,645 株	2024年12月期	19,610,121 株

### (参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,971	10.5	2,192	24.0	2,298	25.0	2,277	22.3
2024年12月期	4,435	17.4	2,886	12.1	3,064	17.9	2,931	16.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭	
2025年12月期	115.80		
2024年12月期	149.48		

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	16,452	12,492	75.9	633.48
2024年12月期	14,575	10,926	75.0	556.06

(参考) 自己資本 2025年12月期 12,492百万円 2024年12月期 10,926百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(企業結合等関係) .....	19

## 1. 当期の経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では新政権による関税を含めた政策運営の影響により、不安定かつ軟調に推移しました。欧州では中央銀行が利下げを進める中、一部に米国の追加関税を見据えた駆け込み需要等がみられたものの、力強さを欠きました。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。為替相場については、概ね円安基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、人財育成やグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化等により、国内外での需要の着実な取り込みと利益確保に努めました。また、2025年2月には、産業資材事業におけるメーカー機能の強化と事業ポートフォリオの最適化、スポーツ・建設資材事業での総合提案力の向上、人財交流促進による研究・開発分野における新しい付加価値の創造等を目的に、株式会社ミトヨのグループ化を決定し、4月に完了しました。加えて、3月には、創業100周年を迎える2039年と、その次の100年に向けた成長の実現を目指し、長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP) 2039」を具体化した中期経営計画「KMP Action1 (2025~2027年)」及び「KMP Action2 (2028~2030年)」を公表しました。

この結果、当社グループの連結売上高は886億85百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は41億2百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は48億27百万円（前年同期比8.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として負のれん発生益6億40百万円を計上したこと等から39億44百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、自己資本利益率（ROE）は8.4%となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ◆アジア事業

##### [産業資材事業]

主要顧客である農機・建機をはじめとした産業用機械メーカーの生産台数に若干の回復が見られたことから、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材や樹脂・ゴム製品等の販売は増加しました。また、船舶向け商材の販売も増加しました。中国においては、景気低迷により建機の生産台数が停滞したものの、取り扱い商材の幅を拡げたことで、同国での関連商材の販売は増加しました。加えて、4月にグループ化した株式会社ミトヨの業績を連結に取り込んでおります。これらの結果、売上高は261億79百万円（前年同期比58.0%増）となり、営業利益は、株式会社ミトヨのグループ化に伴う費用を計上したものの、22億77百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

##### [スポーツ・建設資材事業]

スポーツ資材分野の主力商材である体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）は、文教施設や公共の体育館における大型の改修物件が前年同期に比べて少なかったため、販売が減少しましたが、文教施設向けの「人工芝」の販売が増加しました。建設資材分野における鉄道関連商材については、鉄道施設の安全対策強化に伴う改良・改修工事の増加に伴い、「T A L E - T I L E」（ホーム先端タイル）の販売が増加しました。また、商業施設向け床材「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売は堅調に推移しました。これらの結果、売上高は110億64百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は商品構成の変化等により9億69百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は376億65百万円（前年同期比38.0%増）となり、損益面では、2024年度末のスポーツアパレル事業からの撤退による損益改善もあったため、営業利益は32億9百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

#### ◆北米事業

米国新政権の関税政策による不透明感が継続する環境下でしたが、昨年の米国本社・物流倉庫に続き、本年4月にカナダの物流倉庫を移転・拡張し、物流機能の最適化を推進することで、幅広い分野での各種ホース・継手の販売機会獲得に努めました。この結果、売上高は452億70百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益面ではカナダの倉庫移転に伴う費用負担等があったため、営業利益は23億17百万円（前年同期比8.9%減）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

##### ▽産業用樹脂ホース「T i g e r f l e x」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野が低迷した影響を受け、販売がやや軟調に推移しました。

##### ▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「K u r i T e c • A c c u f l e x」

大手飲料メーカー向けを中心とした需要を取り込み、飲料用ホースの販売は高水準を維持し堅調に推移しましたが、汎用樹脂ホースの販売が減少しました。

##### ▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「P i r a n h a」

外壁塗装用ペイントスプレーホースは、市場の在庫調整により販売が軟調に推移しました。一方で下水配管洗浄用ホースの販売は、増加しました。

##### ▽ゴムホース・その他

低圧用及び高圧用ゴムホースの販売は、特にオイルガスを中心とした天然資源市場の需要を捉えた営業活動が奏功したことから、堅調に推移しました。

また、消防用ホースの販売は、米国における需要を着実に取り込んだ結果、増加しました。

#### ◆欧州・南米・オセアニア事業

南米のオイルガス関連向け販売は増加し、米国消防機関向け「消防用ホース」の販売に注力しましたが、主力の、欧州域内消防機関向け販売が軟調に推移しました。

この結果、売上高は57億49百万円（前年同期比3.5%減）となりました。損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったこと等から、営業利益は2億46百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

#### ②今後の見通し

世界経済は、これまでの地政学リスクがさらに高まる可能性があり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは100年企業を見据えた持続的な企業価値向上を目指し、各事業を展開してまいります。

アジア事業の産業資材事業では、建機・農機・商用車メーカーのグローバルTier1サプライヤーの地位を確立するため、2025年4月にグループ化した株式会社ミトヨとのシナジー効果を最大化すべく、当該市場における尿素SCR用モジュール・タンク等のシェア拡大を推進してまいります。また、最大マーケットである北米地域への事業展開を通じて、産業資材事業のグローバル展開を加速してまいります。

スポーツ・建設資材事業では、競技性に加えて保温性やクッション性に優れた「タラフレックス」（弹性スポーツシート）の拡販に注力し、防災拠点となる体育馆等の文教施設への採用件数増加に努めてまいります。また、循環型社会に貢献する商品開発を推進し、鉄道施設の安全対策強化や商業施設等の再開発事業での需要を的確に捉え、スポーツ・商業施設等の総合床材No.1ブランドを目指してまいります。

グローバルホース事業では、産業用総合ホースメーカーとして品質と信頼のNo.1ブランドを目指し、様々な施策を講じてまいります。

北米事業では、移転拡張した本社物流倉庫を中心に物流機能の最適化を進め、顧客満足度を高めると共に機会損失を回避するための事業環境を整えてまいります。また、米国とカナダにおけるホース製造ラインの新設および拡充により、地産地消を一段と推進してまいります。

欧州・南米・オセアニア事業では、地産地消による市場優位性を活用し、スペイン、ポルトガルをはじめとした欧州域内及びアルゼンチンの消防機関向けや灌漑を含む農業分野のシェア拡大に取り組んでまいります。また、欧州から北中米・南米、中近東、アフリカへの輸出に加え、オーストラリアに設立した販売会社を起点にオセアニア地域における固有ニーズを満たす供給体制を構築し、収益基盤の拡大と生産稼働率の向上に努めてまいります。

加えて、2024年度に再編したクリヤマR&D株式会社を中心にグローバルを横断した研究開発機能の強化により、各事業の競争優位性の確保に取り組むとともに、次世代を担う人財の育成と従業員エンゲージメント向上のための人的資本投資の強化、DX推進等の経営基盤強化を進めてまいります。

また、2025年3月15日に開示した中期経営計画「KMP Action1（2025～2027年）」に基づき、これらの取り組みをグループ全体で着実に推進してまいります。

#### ③通期業績予想及び株主還元

2026年12月期における通期連結業績は、1米ドルあたり150円（2025年度の実績為替レートは1米ドルあたり150円）を想定為替レートとし、連結売上高960億円、営業利益48億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円、ROE 7.5%を予想しております。

剰余金の配当については、当社は長期的且つ安定的株主づくりを最重要課題の一つとして認識し、経営成績と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。この基本方針を具現化するため、2025年3月12日、「経営成績、財政状態、投資計画等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続する観点から、連結配当性向30%以上、株主資本配当率（DOE）3.0%以上を目指す」とする中期経営計画を開示しました。

この方針に則り、当社の経営成績、財政状態等を総合的に勘案した結果、当期末の普通配当を33円と予想に比べ1株5円増額修正いたします。これにより年間配当金は前期に比べ1株6円増配の61円となります。

次期配当につきましては、安定・継続配当を堅持すべく、1株当たりの普通配当を61円と予想しております。

当社グループは今後も業績向上を通じた株主還元の一層の充実に努めてまいります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて26.9%増加し、897億95百万円となりました。これは現金及び預金が20億53百万円増加した他、建物及び構築物（純額）が39億93百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べて58.0%増加し、405億38百万円となりました。これは長期借入金が51億76百万円増加した他、リース債務（固定負債）が30億97百万円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、492億56百万円となりました。これは利益剰余金が24億94百万円増加した他、為替換算調整勘定が7億99百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ20億円増加し、113億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、41億91百万円の増加（前年同期は68億74百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益55億37百万円等が要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、48億59百万円の減少（前年同期は15億62百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39億74百万円、子会社株式の取得による支出11億53百万円等が要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、27億24百万円の増加（前年同期は39億46百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入60億円、長期借入金の返済による支出21億45百万円等が要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	54.1	54.5	61.4	63.7	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	25.8	27.4	34.6	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.0	—	2.2	1.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3	—	14.1	46.6	23.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている  
「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

5. 2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,405,955	11,459,001
受取手形、売掛金及び契約資産	8,978,105	10,978,554
電子記録債権	1,195,418	2,014,564
商品及び製品	18,409,740	20,824,314
仕掛品	813,350	882,493
原材料及び貯蔵品	3,939,443	3,890,621
その他	1,093,853	2,142,537
貸倒引当金	△75,239	△170,899
<b>流動資産合計</b>	<b>43,760,628</b>	<b>52,021,187</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,006,196	23,063,465
減価償却累計額	△6,202,242	△9,266,468
建物及び構築物（純額）	9,803,954	13,796,997
機械装置及び運搬具	15,392,111	18,912,455
減価償却累計額	△11,923,845	△15,078,749
機械装置及び運搬具（純額）	3,468,266	3,833,706
工具、器具及び備品	3,110,364	9,028,708
減価償却累計額	△2,253,639	△8,003,596
工具、器具及び備品（純額）	856,724	1,025,111
土地	993,495	2,115,973
建設仮勘定	732,525	3,081,633
その他	295,594	347,208
減価償却累計額	△230,448	△263,439
その他（純額）	65,145	83,768
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,920,111</b>	<b>23,937,189</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,630	-
その他	540,950	478,533
<b>無形固定資産合計</b>	<b>543,580</b>	<b>478,533</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,893,602	10,631,877
出資金	716,456	592,182
差入保証金	504,610	596,502
長期貸付金	870	3,511
繰延税金資産	647,917	582,902
その他	808,763	966,999
貸倒引当金	△15,200	△15,336
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,557,021</b>	<b>13,358,640</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,020,714</b>	<b>37,774,363</b>
<b>資産合計</b>	<b>70,781,342</b>	<b>89,795,551</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,239,241	7,860,386
電子記録債務	2,392,298	3,310,799
短期借入金	2,358,916	3,211,887
1年内返済予定の長期借入金	1,243,091	2,333,679
未払法人税等	420,131	445,598
役員賞与引当金	90,323	95,247
賞与引当金	105,711	199,919
資産除去債務	35,000	-
その他	3,483,549	4,486,807
流動負債合計	16,368,264	21,944,327
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,338,537	7,515,192
リース債務	3,901,543	6,999,476
繰延税金負債	1,170,498	1,723,492
役員退職慰労引当金	339,073	402,562
役員株式給付引当金	496,882	857,258
退職給付に係る負債	786,520	845,187
資産除去債務	71,729	95,360
その他	185,295	155,771
固定負債合計	9,290,081	18,594,300
<b>負債合計</b>	<b>25,658,345</b>	<b>40,538,628</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	1,011,432	1,322,032
利益剰余金	35,884,676	38,379,540
自己株式	△1,897,694	△2,095,293
株主資本合計	35,782,130	38,389,996
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	938,444	1,585,707
為替換算調整勘定	8,394,526	9,193,841
退職給付に係る調整累計額	7,894	45,467
その他の包括利益累計額合計	9,340,866	10,825,015
<b>非支配株主持分</b>	<b>-</b>	<b>41,910</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,122,997</b>	<b>49,256,923</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>70,781,342</b>	<b>89,795,551</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	77,895,273	88,685,565
売上原価	53,446,894	61,881,021
売上総利益	24,448,379	26,804,544
販売費及び一般管理費	19,908,537	22,701,659
営業利益	4,539,842	4,102,884
営業外収益		
受取利息	200,659	177,251
受取配当金	70,752	137,158
受取家賃	56,646	61,258
為替差益	6,677	121,548
持分法による投資利益	657,555	502,669
その他	133,805	119,108
営業外収益合計	1,126,097	1,118,995
営業外費用		
支払利息	145,058	238,472
手形売却損	7,686	7,756
債権売却損	11,574	8,692
正味貨幣持高に関する損失	242,608	116,721
その他	8,177	22,656
営業外費用合計	415,106	394,299
経常利益	5,250,833	4,827,580
特別利益		
固定資産売却益	12,508	-
投資有価証券売却益	5,387	157,923
負ののれん発生益	-	640,627
特別利益合計	17,896	798,550
特別損失		
固定資産除却損	14,163	29,383
固定資産売却損	27,030	-
事業撤退損	376,109	-
投資有価証券売却損	-	2,608
投資有価証券評価損	20,079	9,266
ゴルフ会員権評価損	-	2,390
減損損失	-	44,700
特別損失合計	437,383	88,350
税金等調整前当期純利益	4,831,346	5,537,780
法人税、住民税及び事業税	1,426,678	1,401,612
法人税等調整額	△140,412	191,395
法人税等合計	1,286,265	1,593,008
当期純利益	3,545,081	3,944,771
非支配株主に帰属する当期純利益	-	417
親会社株主に帰属する当期純利益	3,545,081	3,944,354

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,545,081	3,944,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,991	610,233
為替換算調整勘定	2,278,536	741,998
退職給付に係る調整額	△3,642	37,572
持分法適用会社に対する持分相当額	59,638	94,345
その他の包括利益合計	2,590,525	1,484,149
包括利益	6,135,606	5,428,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,135,606	5,428,504
非支配株主に係る包括利益	-	417

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	33,048,667	△1,934,522	32,871,300
超インフレの調整額			627,150		627,150
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	33,675,818	△1,934,522	33,498,451
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336,223		△1,336,223
親会社株主に帰属する当期純利益			3,545,081		3,545,081
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分				36,996	36,996
自己株式処分差益		30,319			30,319
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,674			7,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	37,993	2,208,857	36,828	2,283,679
当期末残高	783,716	1,011,432	35,884,676	△1,897,694	35,782,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	663,796	6,075,007	11,537	6,750,341	38,512	39,660,154
超インフレの調整額						627,150
超インフレの調整額を反映した当期首残高	663,796	6,075,007	11,537	6,750,341	38,512	40,287,304
当期変動額						
剰余金の配当						△1,336,223
親会社株主に帰属する当期純利益						3,545,081
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						36,996
自己株式処分差益						30,319
連結子会社株式の取得による持分の増減						7,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,647	2,319,519	△3,642	2,590,525	△38,512	2,552,013
当期変動額合計	274,647	2,319,519	△3,642	2,590,525	△38,512	4,835,692
当期末残高	938,444	8,394,526	7,894	9,340,866	—	45,122,997

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	1,011,432	35,884,676	△1,897,694	35,782,130
超インフレの調整額			△248,606		△248,606
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	1,011,432	35,636,070	△1,897,694	35,533,524
当期変動額					
剰余金の配当			△1,200,884		△1,200,884
親会社株主に帰属する当期純利益			3,944,354		3,944,354
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分				△197,561	△197,561
自己株式処分差益		310,600			310,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	310,600	2,743,470	△197,598	2,856,471
当期末残高	783,716	1,322,032	38,379,540	△2,095,293	38,389,996

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	938,444	8,394,526	7,894	9,340,866	-	45,122,997
超インフレの調整額						△248,606
超インフレの調整額を反映した当期首残高	938,444	8,394,526	7,894	9,340,866	-	44,874,391
当期変動額						
剰余金の配当						△1,200,884
親会社株主に帰属する当期純利益						3,944,354
自己株式の取得						△37
自己株式の処分						△197,561
自己株式処分差益						310,600
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,262	799,314	37,572	1,484,149	41,910	1,526,060
当期変動額合計	647,262	799,314	37,572	1,484,149	41,910	4,382,532
当期末残高	1,585,707	9,193,841	45,467	10,825,015	41,910	49,256,923

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,831,346	5,537,780
減価償却費	1,506,940	1,764,769
減損損失	—	44,700
のれん償却額	7,617	2,489
負ののれん発生益	—	△640,627
持分法による投資損益（△は益）	△657,555	△502,669
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,387	△155,314
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15,208	4,868
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,196	△3,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23,433	5,040
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△37,001	—
受取利息及び受取配当金	△271,412	△314,410
支払利息	144,437	163,995
為替差損益（△は益）	44,419	△194,434
正味貨幣持高に関する損失	242,608	116,721
固定資産除却損	14,163	29,383
固定資産売却損益（△は益）	14,521	—
売上債権の増減額（△は増加）	928,527	1,070,505
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,510,089	△1,381,845
仕入債務の増減額（△は減少）	△884,611	154,446
未収消費税等の増減額（△は増加）	136,789	△321,246
その他	158,133	832,321
小計	7,667,204	6,213,383
利息及び配当金の受取額	578,607	625,843
利息の支払額	△146,432	△175,409
法人税等の支払額	△1,225,015	△2,472,733
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,874,363</b>	<b>4,191,084</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,754	△62,472
定期預金の払戻による収入	1,770	121,000
有価証券の取得による支出	△4,590	—
長期貸付けによる支出	△3,400	△3,600
長期貸付金の回収による収入	1,346	3,643
子会社株式の取得による支出	△30,000	△1,153,334
投資有価証券の取得による支出	△12,774	△32,725
投資有価証券の売却による収入	8,242	259,560
短期貸付金の回収による収入	5,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△1,474,556	△3,974,502
有形固定資産の売却による収入	41,050	—
無形固定資産の取得による支出	△78,387	△51,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,562,054</b>	<b>△4,859,383</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,607,503	227,292
長期借入れによる収入	730,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,592,414	△2,145,971
自己株式の売却による収入	—	6,377
自己株式の取得による支出	△168	△37
配当金の支払額	△1,333,768	△1,199,703
その他	△142,404	△163,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,946,259</b>	<b>2,724,541</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,273	309,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,565,322	2,366,057
現金及び現金同等物の期首残高	7,438,096	9,387,960
超インフレの調整額	384,541	△365,327
現金及び現金同等物の期末残高	9,387,960	11,388,689

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社ミトヨの株式を当社連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得しました。これに伴い、以下を連結子会社として連結範囲に含めております。

株式会社ミトヨ、Mitoyo Plastics (Thailand) Co., Ltd.、Mitoyo Rubber (Thailand) Co., Ltd.、  
上海三豊杉栄商貿有限公司 合計4社

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、株式会社ミトヨの関連会社であるUnika Rubber Products Sdn. Bhd. を持分法適用の範囲に含めております。

また、連結子会社であるクリヤマジャパン㈱が以下の会社の出資金及び株式を全部譲渡したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

- ・愛楽（佛山）建材貿易有限公司（2025年11月に出資金譲渡）
- ・オーパーツ㈱（2025年12月に株式譲渡）

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## 《業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT (=Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

## 1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、当社株式549,000株を取得しております。

信託における帳簿価額は前連結会計年度2億25百万円、当連結会計年度6億42百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度199,800株、当連結会計年度448,800株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度199,800株、当連結会計年度223,677株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の

財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数 (IPIM) と消費者物価指数 (IPC) から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項 (b) に従い修正再表示しておりません。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州・南米・オセアニア事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	ダストコントロール関連商品等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)		
	アジア事業				北米事業	欧州・南米・ オセアニア 事業				
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計						
売上高										
外部顧客への売上高	16,566,850	9,899,722	826,817	27,293,389	44,646,942	5,954,941	77,895,273	- 77,895,273		
セグメント間の内部売上高又は振替高	753,589	248	169,189	923,026	75,368	1,721,198	2,719,593	△2,719,593 -		
計	17,320,439	9,899,970	996,006	28,216,416	44,722,310	7,676,139	80,614,866	△2,719,593 77,895,273		
セグメント利益又は損失(△)	2,100,308	863,956	△281,075	2,683,189	2,545,057	525,109	5,753,357	△1,213,515 4,539,842		
セグメント資産	15,258,620	6,158,734	1,060,905	22,478,260	37,424,672	7,173,742	67,076,674	3,704,668 70,781,342		
その他の項目										
減価償却費	268,248	72,580	20,530	361,359	772,061	329,877	1,463,298	43,642 1,506,940		
持分法適用会社への投資額	3,395,283	194,331	-	3,589,614	3,301,052	-	6,890,666	- 6,890,666		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,099	19,504	3,277	173,880	1,148,622	117,138	1,439,641	120,350 1,559,991		

(注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,213,515千円には、セグメント間取引消去48,815千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,262,330千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,704,668千円には、セグメント間取引消去△3,019,368千円及び管理部門に帰属する全社資産が6,724,036千円含まれております。

(3)減価償却費の調整額43,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用43,642千円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120,350千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)		
	アジア事業				北米事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計				
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計							
売上高											
外部顧客への売上高	26,179,567	11,064,304	421,655	37,665,528	45,270,762	5,749,274	88,685,565	-	88,685,565		
セグメント間の内部売上高又は振替高	904,142	-	110,948	1,015,091	165,096	1,568,285	2,748,473	△2,748,473	-		
計	27,083,710	11,064,304	532,603	38,680,619	45,435,859	7,317,560	91,434,038	△2,748,473	88,685,565		
セグメント利益又は損失(△)	2,277,967	969,801	△38,421	3,209,347	2,317,942	246,367	5,773,657	△1,670,773	4,102,884		
セグメント資産	28,463,223	5,729,952	659,709	34,852,885	43,644,623	7,623,261	86,120,769	3,674,781	89,795,551		
その他の項目											
減価償却費	386,003	62,027	15,666	463,697	961,714	293,627	1,719,038	45,730	1,764,769		
持分法適用会社への投資額	3,724,149	-	-	3,724,149	3,447,236	-	7,171,386	-	7,171,386		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,194	18,708	5,365	376,268	2,959,887	223,265	3,559,421	1,994,602	5,554,024		

(注) 1. 「その他」事業の主なものはダストコントロール事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,670,773千円には、セグメント間取引消去△17,875千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,652,897千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,674,781千円には、セグメント間取引消去△6,523,079千円及び管理部門に帰属する全社資産が10,197,861千円含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額45,730千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用45,730千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,994,602千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

**1. 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

**2. 地域ごとの情報****(1) 売上高**

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
24,837,135	38,221,399	3,683,962	4,407,390	6,745,384	77,895,273

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

**(2) 有形固定資産**

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
3,782,697	8,920,210	1,778,878	1,427,629	10,695	15,920,111

**3. 主要な顧客ごとの情報**

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

**1. 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

**2. 地域ごとの情報****(1) 売上高**

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
33,537,620	38,895,153	3,445,174	4,690,813	8,116,804	88,685,565

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

**(2) 有形固定資産**

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
6,567,873	10,949,277	3,625,828	1,400,946	1,393,264	23,937,189

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計		
	アジア事業				北米事業	欧州・南米・オセアニア事業				
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業 (注1)	合計						
減損損失	-	44,700	-	44,700	-	-	44,700	-		

(注) 1. 「その他」事業の主なものはダストコントロール事業であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計		
	アジア事業				北米事業	欧州・南米・オセアニア事業				
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業 (注1)	合計						
当期償却額	-	-	-	-	7,617	-	7,617	-		
当期末残高	-	-	-	-	2,630	-	2,630	-		

(注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計		
	アジア事業				北米事業	欧州・南米・オセアニア事業				
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業 (注1)	合計						
当期償却額	-	-	-	-	2,489	-	2,489	-		
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 「その他」事業の主なものはダストコントロール事業であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

産業資材事業において特別利益として640,627千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2025年4月2日に連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が株式会社ミトヨの全株式を取得したことに伴い、発生したものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,296円32銭	2,495円62銭
1株当たり当期純利益	180円78銭	200円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,690,079株、当連結会計年度2,633,555株であり、このうち「株式給付信託（BBT）」の信託財産として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度199,800株、当連結会計年度223,677株であり、期末発行済株式数は、前連結会計年度199,800株、当連結会計年度は448,800株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,545,081	3,944,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,545,081	3,944,354
普通株式の期中平均株式数（株）	19,610,121	19,666,645

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (株式取得による企業結合)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ミトヨの株式を連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得し、連結子会社化することを決議し、2025年4月2日に株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

## ①被取得企業の名称

株式会社ミトヨ

## ②事業の内容

自動車用ゴム・樹脂・金属製品、産業資材の製造並びに販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社の「産業資材事業」は、建機・農機・商用車メーカーのグローバルTier1サプライヤーを目指し、幅広いゴム・樹脂製品に排ガス規制に対応する尿素SCR関連商材を加え、着実に成長し、日系の建機・農機・商用車メーカーと確固たる信頼関係を構築してまいりました。特に、尿素SCR関連商材においては、2015年、世界で初めて開発・商品化された熱伝導式の尿素水品質センサーの製造会社を買収する等、独自の強みを確立するとともに、メーカー機能を強化してまいりました。

また、「スポーツ・建設資材事業」は、人々の安全、快適、パフォーマンス向上に貢献するマルチな床材メーカーとして、国際標準規格のスポーツ床材、鉄道・商業施設等に使用される自社ブランドの製品を幅広く展開しており、施工までの一貫したサービスを提供できることを強みとしております。

株式会社ミトヨは、「自動車部品事業」、「ホース・パイプ事業」を主要な事業として展開しております。

「自動車部品事業」、「ホース・パイプ事業」では、高品質な工業用ゴム製品やプラスチック製品等を自動車部品・商用車メーカー等に販売しており、尿素SCRモジュール・タンク製造領域でクリヤマジャパン株式会社と取引があります。また、タイや中国に現地法人を有しております、アジアを中心にグローバルに展開しております。

また、屋上遮熱シート、ルーフファン、クールミスト等、工場の「環境」、「省エネ」、「快適」に貢献する製品の販売に注力しております。

今般、当社グループの「産業資材事業」及び「スポーツ・建設資材事業」の中長期的な事業拡大と市場競争力強化を目的に、当社グループの中核事業会社であるクリヤマジャパン株式会社を通じ、株式会社ミトヨを100%子会社化しました。

## (3) 企業結合日

2025年4月2日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が株式会社ミトヨの議決権の100%を所有し、同社を支配するに至ったためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 6,100,489千円

取得原価 6,100,489千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料 178,561千円

## 5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ①発生した負ののれん発生益の金額

640,627千円

なお、第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。

## ②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。